

事務連絡  
令和4年8月30日

各都道府県教育委員会学校保健主管課  
各指定都市教育委員会学校保健主管課  
附属学校を置く各国公立大学法人附属学校事務担当課  
各都道府県私立学校主管部課  
小中高等学校を設置する学校設置会社を所管する  
構造改革特別区域法第12条第1項の認定を  
受けた各地方公共団体の学校設置会社担当課

御中

文部科学省初等中等教育局健康教育・食育課

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律  
第二条第十五項に規定する指定薬物及び同法第七十六条の四に規定す  
る医療等の用途を定める省令の一部改正について

標記について、令和4年8月30日付け薬生発 0830 第4号で厚生労働省医薬・生活衛  
生局長から通知がありました。

については、本内容を御了知の上、必要に応じて関係機関に周知されるようお願いいたします。

(本件担当)

文部科学省初等中等教育局  
健康教育・食育課保健管理係  
TEL：03-6734-2976（直通）  
FAX：03-6734-3794

薬 生 発 0830 第 4 号  
令 和 4 年 8 月 30 日

文部科学省初等中等教育局長 殿

厚生労働省医薬・生活衛生局長  
( 公 印 省 略 )

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律  
第二条第十五項に規定する指定薬物及び同法第七十六条の四に  
規定する医療等の用途を定める省令の一部改正について(施行通知)

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(昭和 35  
年法律第 145 号)第二条第十五項に規定する指定薬物等については、医薬品、医療  
機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第十五項に規定す  
る指定薬物及び同法第七十六条の四に規定する医療等の用途を定める省令(平成  
19 年厚生労働省令第 14 号)において定めています。

本日、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二  
条第十五項に規定する指定薬物及び同法第七十六条の四に規定する医療等の用途  
を定める省令の一部を改正する省令(令和4年厚生労働省令第 120 号)が公布された  
ことに伴い、各都道府県知事、各保健所設置市長及び各特別区長宛てに、別添写し  
のとおり通知しましたので、貴職におかれましては、御了知の上、関係機関への周知を  
お願い申し上げます。



薬生発 0830 第1号  
令和4年8月30日

各  
〔都道府県知事  
保健所設置市長  
特別区長〕  
殿

厚生労働省医薬・生活衛生局長  
( 公 印 省 略 )

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律  
第二条第十五項に規定する指定薬物及び同法第七十六条の四に  
規定する医療等の用途を定める省令の一部改正について(施行通知)

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(昭和35年法律第145号。以下「法」という。)第二条第十五項に規定する指定薬物等については、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第十五項に規定する指定薬物及び同法第七十六条の四に規定する医療等の用途を定める省令(平成19年厚生労働省令第14号)において定めています。

本日、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第十五項に規定する指定薬物及び同法第七十六条の四に規定する医療等の用途を定める省令の一部を改正する省令(令和4年厚生労働省令第120号)が公布されましたので、下記について御了知の上、関係各方面に対する周知と適切な指導をお願い申し上げます。

## 記

### 1. 指定薬物の指定

#### (1) 新たに指定された物質

次に掲げる3物質について、中枢神経系の興奮若しくは抑制又は幻覚の作用(当該作用の維持又は強化の作用を含む。)を有する蓋然性が高く、かつ、人の身体に使用された場合に保健衛生上の危害が発生するおそれがあると認められたことから、法第二条第十五項に規定する指定薬物として指定した。

- ① (2, 4-ジメチルアゼチジン-1-イル)-(7-メチル-4, 6, 6a, 7, 8, 9-ヘキサヒドロインドロ[4, 3-*fg*]キノリン-9-イル)メタノン及びその塩類
- ② 1-(4-フルオロ-3-メチルフェニル)-2-(ピロリジン-1-イル)ペンタン-1-オン及びその塩類
- ③ 1-(シクロブチルメチル)-*N*-(2-フェニルプロパン-2-イル)-1*H*-インダゾール-3-カルボキサミド及びその塩類

(2) 指定された物質を含む物

(1)に掲げる物質のいずれかを含有する物(ただし、元来これらの物質を含有する植物を除く。)は指定薬物であり、規制の対象となる。

2. 施行期日

公布の日(令和4年8月30日)から起算して10日を経過した日(令和4年9月9日)から施行する。